

# SANCTIONS SERIES

解説

## ISO 20022への移行を通じた 制裁コンプライアンスの方向性

ベンジャミン・ケリー、エドウィン・オルー 共著

国際標準化機構 (ISO) の新しい世界的な通信メッセージの国際標準規格である ISO 20022 は、金融機関間の電子データ交換のための統一言語を提供し、金融システムの効率化、コスト削減、透明性の向上を目的としています。この通信メッセージの形式は、リアルタイムを含む決済だけでなく、証券、貿易金融、財務管理機能にも適用され、金融機関が潜在的な制裁違反を検知・調査する際に役立つと期待されています。

しかし、金融機関が新しい通信メッセージ規格の将来的なメリットを享受するために取り組む中で、制裁の専門家とそのテクノロジー・パートナーは、移行によってもたらされるいくつかの課題に注意する必要があります。

### なぜ ISO 20022 が制裁コンプライアンスにとって重要なのか？

通信メッセージの国際標準規格と、それをサポートするプロセスは、ボリュームの増加、ストレート・スルー・プロセッシング (STP) の要求、そして進化する規制要件の中で、歩調を合わせなければならなかった。

しかし、広く使われている国際銀行間通信協会 (SWIFT) の金融情報 (FIN) サービスのような、メッセージテキスト (MT) 形式の金融情報を交換するための決済メッセージは、何十年にもわたって少しずつ更新されてきたにもかかわらず、老朽化が目立ち始めています。これらのプラットフォームは、スペースや情報量に制約があり、トランザクション量が少なかった時代に設計されたもので、マニュアル・レビュー・プロセスでもそれほど大きな問題になりませんでした。

ペイメント・メッセージングにおける次の進化は、電信指示のエンコーディング (訳者注：データや信号を一定の規則に基づいて変換すること) のばらつきを低減し得るメッセージ構造の改善などより合理化されたペイメント・メッセージングと、リアルタイムのペイメント、ビジネス、オペレーション、顧客、テクノロジー、リスク軽減のニーズをよりよくサポートするペイメント・メッセージングで構成され、業界の期待によって推進されています。

ISO 20022 規格の導入を成功させるには、コンプライアンス、IT、オペレーション、アナリティクスなど、複数の分野にわたる協力が必要です。当然これらに限定されるものではありませんが、特に制裁コンプライアンス・プログラムは、より豊富で柔軟な通信メッセージの標準から恩恵を受けることができ、支払処理における制裁審査などの自動化プロセスにおける意味的な解釈を改善することができます。コンプライアンス部門に関連する、新しく強化された

主なコンテンツ基準や仕組みには次のものが含まれます。

- 債務者、債権者、実質的な債務者や債権者(旧来の用語では、実質的なオリジネーターや受益者に相当)を含む支払当事者の個別の名前と住所のフィールド、およびこれらのさまざまな支払当事者の役割の明確な指定
- 生年月日や政府発行の書類番号など、決済当事者識別のための個別フィールド
- 支払目的などの支払特性を示す標準コード
- 債権者がどのように決済を受け取るべきかを記述することができる構造化された反復可能な送金フィールド(例えば、1つの決済を事業体の複数の子会社に分割する場合など)
- 欧米志向のラテン語基本セットに含まれる文字だけでなく、より幅広い文字セットをサポート

ISO 20022 への移行により、現行規格と比較していくつかの改善がもたらされることを期待できますが、その達成には、制裁コンプライアンスがその過程で損なわれることのないよう、慎重な計画と実施が必要です。この変更はコンプライアンススタッフに影響を与える可能性が高く、追加フィールドのスクリーニングにより、制裁関連の文脈でのレビューの対象となる事項が増加する可能性があります。

国際的な決済業界ではISO 20022 への移行を開始していますが、SWIFT が2025年に向けて設定したグローバルな採用目標を掲げているのは決済処理機関だけです。欧州やシンガポールのような特定の地域では、地域の決済処理ネットワークがすでに新規格に適合していますが、その他の地域では、2023年3月から2025年11月までの2年半に及ぶ移行期間中に、ISO 20022 への切り替えが進行しています。下表は、主要な国・地域のISO 20022 の導入スケジュールを示したものです。

ISO 20022 ADOPTION					
地域	クロスボーダー	イギリス	欧州連合	アメリカ	香港
現行の決済システム	SWIFT	クリアリングハウス自動支払システム(CHAPS)	TARGET2	クリアリングハウス銀行間決済システム(CHIPS) FedNow Fedwire ファンド・サービス	クリアリングハウス自動振替システム(CHATS)
目標採用日	2023年3月20日、移行期間は2025年11月まで	2023年4月	2023年3月	CHIPS : 2023年3月、完全導入は2023年11月 FedNow : 2023年7月(本稼働時) Fedwire ファンド・サービス : 2025年3月に完全採用 <sup>1</sup>	2023年10月

## 実施上の留意点

金融機関がISO 20022 の導入を進めるにつれて、決済ネットワークとのインターフェイス以外の業務領域にも影響が及ぶこととなります。特にコンプライアンス担当者は、このような変化に備え、制裁コンプライアンスを確保するために以下の活動を検討する必要があります。

1. 支払関連情報を生成、消費、または保存するすべてのシステムとプロセスを見直し、ISO 20022 の影響を判断する。ISO 20022 への移行は、決済メッセージング・システム・インターフェイスに影響を与えるとされていますが、以下の要因により、組織の上流および下流のシステムやデータ・ストアにも影響を与える可能性があります。

<sup>1</sup> 連邦準備銀行は、2025年3月10日の一日導入戦略でFedwire 資金サービスにISO 20022メッセージ形式を採用し、同月にはISOの完全採用も予定している。

- より長いフィールド長など、既存要素のデータ要素仕様の変更
- 従来は1つまたは複数の非構造化要素にまとめられていた情報を別々のデータ要素にするなど、データモデリングの改善
- 基本的なラテン文字以外にも、漢字やブラーフミー文字、ダイアクリティカルマークを含むさまざまな西洋文字など、文字セットの拡大
- 新しいメッセージ・フローとそれを支える構造が新たにリリースされる可能性

制裁コンプライアンス・プログラムにおける、制裁審査システムやツールで発生する支払フローの変更を特定するなど、移行による影響をレビューすべきです。

制裁審査システムに対する ISO 20022 の影響を前もって評価することが不十分である場合、必要不可欠な支払関連情報が審査すべきプロセスを通らず、制裁を受けるべき取引を処理してしまう可能性があります。

**2. 制裁手続きへの影響が、ISO 20022 移行計画全体で網羅的に検証され取り込まれていることを確認する。** ISO 20022 の変更により、数百にも及ぶ潜在的なデータ要素がスクリーニングの対象となると考えられます。制裁コンプライアンス・プログラムは、当該審査とこれらの接点のそれぞれをカバーする詳細な現場レベルのテストを計画する必要があります。テスト計画には、該当するデータ要素にわたる典型的な氏名と住所のバリエーション・テストだけでなく、あいまい検索のしきい値が金融機関のリスク許容度に合致するか、などの検証も含めるべきです。

移行影響のアセスメントで特定された ISO 20022 固有の新機能または有効な機能は、移行テスト範囲に含めるべきです。これらには、新しいメッセージ・フローや、二国間協定や CUG 協定、標準規格でカバーされている組織固有の機能が含まれることもあります。

**3. 最新の支払メッセージングを処理するための制裁審査**

**ソリューションの準備状況を確認する。** インパクト・レビューを通じて特定された変更の種類と幅を考慮すると、金融機関は、制裁審査ソリューションが最新の支払メッセージング・フローを処理する能力があること、またはギャップを埋めるのに役立つ適切な回避策が用意されていることを確認する必要があります。

送金データを処理する制裁審査ベンダーは ISO 20022 に対応しようとしています、その方法は異なる場合があります。例えば、新しいモジュールを導入する場合もあれば、単に機能強化の一環として、あるいは既存モジュールのアップグレードとして ISO 20022 サポートを提供する場合があります。データ要素の仕様、決済データモデル、文字セットの拡張の可能性、および新しい決済メッセージ・フローには制裁審査システムの機能による影響があり、それらの影響を確認する必要があります。確認が必要な分野の例としては、以下のようなものがあります。

- 既存のメッセージ形式が構造化されていないため、支払審査が顧客審査と重複し、その結果、特定の支払当事者が過剰に審査されるケース
- 二国間協定、CUG、またはその他の特別な取り決めなど、新基準で定義されたものを超えて決済機能または構造を拡張する可能性のあるもの
- キリル文字や中国語など、基本的なラテン語以外の文字を含む可能性のあるデータ要素、およびこれらの要素を審査する際に使用されるウォッチリスト、そして審査ソリューションに含まれる音訳機能など
- 信用送金 (pacs.008) を補強するもので、既存の SWIFT 支払メッセージ標準の顧客信用送金 (MT-103) に対応する、送金情報 (remt.001) をサポートするような新しいコンテンツ
- 古いメッセージング標準とフィールド構造に対して作成された例外一覧

**4. グローバル展開の各段階を通じて、グローバル制裁審査プログラムの変更がどのように管理されるかを評価する。** すべての決済参加者が同時に ISO 20022 規

格にアップグレードするわけではないため、金融機関は展開の複数の明確な段階を検討し、それらにどのよ

うに対処するかを検討する必要があります。各段階の概要は下表の通りです。

ISO 20022 展開の各段階		
所属機関	その他の機関	詳細
<b>プレ・トランジション</b>		
ISO 20022 以前	ISO 20022 以前	金融機関はISO 20022 への移行を積極的に計画すべきであり、これには影響評価やベンダーのアップグレードスケジュールの確認が含まれる。
<b>移行期間(2023年3月～2025年11月)</b>		
ISO 20022 以前 ISO 20022	ISO 20022 ISO 20022 以前	移行期間中に、すべての参加者が同じ規格を採用していない場合、金融機関は決済メッセージ処理にどのように対処するかを検討する必要があります。この間、SWIFT が提供するサービスのよう、新旧のメッセージ形式を受信できるメッセージ変換サービスは、金融機関がそれぞれのペースで新しい標準に移行するのに役立つだろう。しかし、各機関は、移行期間を超えてこれらのサービスが存在することに依存せずに、この期間中に完全に移行する必要がある。  他社がすでに新規規格を採用している場合、まだ移行していない機関は、自社の決済システムがまだ十分に対応できていない受信メッセージの内容を制裁審査で十分にカバーできているかどうかを見直す必要がある。さらに、新旧形式が共存している間は、新形式のコンテンツが旧形式のデータプロセスに変換されるため、データの切り捨てがリスクとなる。SWIFT のインフロー翻訳サービスを利用している機関には、切り捨てが発生した場合、MT メッセージの内容においてトランケーション・インジケータが直接送られる。これにより、切り捨てられたメッセージをレビューのためにプログラマ的にルーティングするなど、情報の重大な損失があったかどうかを検証するための適切な行動をとることができるようになるだろう。
<b>移行後</b>		
ISO 20022	ISO 20022	すべての参加者が新規規格に完全に対応した後は、金融機関は通常通りの業務に戻ることができ、また、最初の移行に参加していない場合は、ISO 20022 に対応した新しい機能を活用するための追加的な機能強化が必要かどうかを検討することができる。

**5. STPの期待と制裁審査における処理能力が一致していることを確認する。** ISO 20022 は、メッセージの改善により、STP率の向上、ひいては決済の迅速化を約束するものです。

しかし、制裁審査プロセスが十分に調整されておらず、合理化されたプロセスによってサポートされていない場合、より迅速な処理への期待に応えられない処理能力の限界が生じる可能性があります。大規模な制裁措置や審査システムの変更と同様、各機関は、予想される変更に対応できるよう、チューニングを計画する必要があります。さらに、制裁審査アラートのプロセスを合理化と自動化のために見直すべきであり、これには、二次スコアリングや、ほぼリアルタイムの処理を可能にするロボットによるプロセスの自動化などが含まれます。

**6. ISO 20022 対応の決済メッセージの使用方法について、コンプライアンススタッフを教育する。** 組織においては、ISO 20022 の意味について、3つの防衛ラインに所属する全てのスタッフを訓練する必要があります。例えば、アラートのレビューやエスカレーション、セカンドラインやサードラインのテスト、チューニング、モデルの検証などに携わる担当者は、既存のメッセージ・タイプの類似項目だけでなく、既存の標準に相当するものがない新しいメッセージやフローも含め、新しい規格に精通していなければなりません。トレーニングは、制裁逃れを助長しかねない誤用や乱用の発生をスタッフが特定するのに役立つでしょう。

**7. 既存の制裁逃れのスキームに警戒を怠らないこと。** ISO 20022 は、従来は構造化されていないデータ要素にあることが多く、特定の難読化スキームを助長し

たり、プログラムで真陽性と偽陽性を分離することが困難であった情報に対する対策を通じた制裁コンプライアンスの向上も約束しています。

しかしながら、ISO 20022は、データ検証の制約がない要素に対するある種の脆弱性スキームや、真の発信者や受益者がどうかの特定を曖昧にするメッセージ・タイプの誤用などのような制裁回避のリスクを全て排除するものではありません。より構造化されたデータ内容への移行により、よりよい意味的な解釈が可能になり、データ入力時の情報の内容や領域に関する強制や、送信中のメッセージの誤用や不正使用の検出が強化されることとなります。

**8. データラインのドキュメントを更新する。** 決済メッセージから審査ソリューションまでデータを追跡できるように、データ・マッピングやデータ・フローを含む機関のデータ・リネージ資料を更新する必要があります。この資料は、現在および将来のテスト計画に役立つだけでなく、法域によっては規制上の要件でもあります。

**9. 移行の一環としてモデルを再チューニングする。** 制裁審査プロセスへのインプットの変更は、スクリーニングに適格なデータ要素の改善により、著しい量になる可能性があり、各機関は移行計画に制裁審査のチューニングを含める必要があります。決済取引の審査は、ISO 20022との明白な接点ですが、その上流システムが移行によるデータ構造の変更の影響を受けている場合には、他の審査のインプットが発生する領域についても影響を考慮すべきです。

**10. 移行の一環としてモデルの検証を計画する。** 制裁審査プログラムの変更は、データ内容だけでなく、システム構成にも影響を及ぼすなど、重大なものになる可能性があり、各機関は、モデル検証を移行の構成要素の一つとするように計画を作成する必要があります。当該検証では、特に、移行期間中に混合メッセージ形式に対応するための特別な調整を含め、制裁審査モデルを本番用に準備するために実施された審査の範囲とテストの範囲を見直す必要があります。

**11. ISO 20022規格の継続的な進化に期待したい。** ISO 20022の一部には、完全に標準化されていないものもあります。例えば、特定のフィールドが最初に提供されていなかったり、入力されていなかったり、一部の支払当事者が適切に識別されていなかったり、あるいは、ウォルフスバーグ・グループが推奨しているようにモノとサービス仕様のような制裁に関連する分野で標準化されたコードが使用されていなかったりする場合があります<sup>2</sup>。

そのため、モニタリングプログラムでは、ISO 20022の初期導入以降も業界標準やベストプラクティスの進化を常に把握するだけでなく、自機関の決済システムがまだ最新の標準の進化を十分に処理できない場合でも、成熟度が最も進んでいる他の機関や法域からのメッセージを先回りして監視する必要があります。

**12. 基本的なラテン語のエンコーディングの回避処理が今後も有効かどうかを確認する。** SWIFT MTのような既存の決済メッセージング標準の基本的なラテン文字セット指向のため、他の文字セットを必要とする決済者と定期的にやり取りする機関は、エンコーディングの回避処理に遭遇する可能性があります。例えば、中国の決済者は、中国電信符号としても知られる中国語商用暗号に遭遇したり、これを利用したりすることがあります。中国語商用暗号は、各中国語の文字を4桁で符号化し、中国語の文字セットをサポートしていない決済ネットワークでもこの情報を送信することができます。

ISO 20022では、SWIFTによる決済はUTF-8エンコーディングによるUnicodeをサポートするため、基本的なラテン文字セットの制約はなくなります。エンコードされたコンテンツが現在の決済メッセージングで定期的に使用されているようなことがある場合、その機関はこの慣行が継続されるか、またはこれらのエンコードに関わるプロセスやポリシーの更新が必要かどうかを検討する必要があります。

<sup>2</sup> ISO 20022 Harmonisation Consultation, The Wolfsberg Group, May 8, 2023, <https://db.wolfsberg-group.org/assets/4bcbd5bb-4191-4630-b087-37dc0f48fbb1/ISO%2020022%20Harmonisation%20Consultation%20-%20Wolfsberg%20Group.pdf>.

## 結論

ISO 20022は、技術的なインフラストラクチャー上の利点は明らかですが、コンプライアンス担当者やプロセスにも影響を及ぼします。ISO 20022の変更に対応するためには努力が必要ですが、この新規格が制裁コンプライアンスとエンド・ツー・エンドの決済処理にもたらすと期待される長期的な効率性と有効性は、その機能を全面的に採用する金融機関の業務にとって大きな恩恵となるでしょう。

## 著者について

ベンジャミン・ケリー氏は、プロティビティのリスク・コンプライアンス部門のアソシエイト・ディレクターで、マネーロンダリング防止と詐欺防止戦略に関連するテクノロジーとデータを専門としている。彼は金融サービス業界で25年以上にわたり情報技術およびビジネス・コンサルティングに携わり、過去17年間はリスクとコンプライアンスに注力してきた。ケリーは、複数の金融サービスクライアントの技術指導的ポジションで国内外に勤務し、KYC (Know Your Customer) / カスタマー・デュー・ディリジェンス、取引モニタリング、ウォッチリスト・スクリーニング、統合ケース管理ソリューションなど、さまざまなリスク関連ソリューションを提供またはサポートしてきた。戦略定義から本番展開、最適化まで、ソリューション提供の全フェーズに携わり、また、強制執行に関連したクライアントの改善努力も支援してきた。

エドウィン・オルー氏は、プロティビティのリスク・コンプライアンス・プラクティスのアソシエイト・ディレクターで、規制コンプライアンスと高度なデータ分析を専門とする。金融犯罪コンプライアンス、マネーロンダリング防止、テロ資金対策、eディスカバリー、顧客リスク評価分析、リスク評価、詐欺、アラート・リスク・スコアリング、フォレンジック調査、プロセス自動化などの分野で、多変量統計および機械学習モデルの構築に10年以上の経験を有する。データプライバシー法やGDPR要件に準拠した機械学習アプリケーションの構築に精通している。彼は定量的な視点からコンサルティングとアドバイザリーサービスを提供し、プロジェクト管理のベストプラクティスと高度な技術的洞察力を実践しながら、データサイエンスソリューションを統合する機会を見いだす。応用数学とファイナンスで理学士号、データ・サイエンスで修士号を取得。

## プロティビティの 金融犯罪プラクティスについて

プロティビティの金融犯罪プラクティスは、効果的なオペレーショナルリスクとコンプライアンスフレームワークを提供するために、マネーロンダリング防止/テロ資金調達対策および制裁リスク評価、コントロール強化、および変更能力の組み合わせを使用して、金融機関が規制上の義務を満し、金融犯罪のエクスポージャーを低減する支援を専門としています。当社のスペシャリスト・チームは、金融犯罪、詐欺、汚職、業務上の不正行為、その他の金融ビジネス・リスク問題に対する企業の脆弱性について積極的にアドバイスすることで、企業のブランドと評判を守るお手伝いをしています。

### プロティビティについて

プロティビティは、企業のリーダーが自信をもって未来に立ち向かうために、高い専門性と客観性のある洞察力や、お客様ごとの的確なアプローチを提供し、ゆるぎない最善の連携を約束するグローバルコンサルティングファームです。25ヶ国、85を超える拠点で、プロティビティとそのメンバーファームはクライアントに、ガバナンス、リスク、内部監査、経理財務、テクノロジー、デジタル、オペレーション、データ分析におけるコンサルティングサービスを提供しています。プロティビティは、米国フォーチュン誌の2023年働きがいのある会社ベスト100に選出され、Fortune 100の80%以上、Fortune 500の約80%の企業にサービスを提供しています。また、成長著しい中小企業や、上場を目指している企業、政府機関等も支援しています。プロティビティは、1948年に設立され現在S&P500の一社であるRobert Half International (RHI)の100%子会社です。